

1. 背景・現状：

世界的な原材料・エネルギー価格の高騰、円安、物流コスト上昇に加え、政府の賃上げ方針や人手不足を背景とした労務費の上昇により、印刷業界では用紙・インキ・版材・資機材等の価格が上昇し、**印刷製品の生産コスト全体が大幅に増加**しています。

2. 政府の主導による業界対応の要請：

政府は、物価高に負けない賃上げと、サプライチェーンにおける取引適正化を強力に進める方針を掲げ、コスト上昇に対応した「価格転嫁・取引適正化の徹底」を印刷業界に要請しており、サプライチェーン全体で適正な価格設定や取引条件の見直しを行うことを求めています。

また、2025年10月改正、2026年1月施行された**取適法（中小受託取引適正化法）**（正式名称：製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律）により、大手委託事業者と中小受託印刷事業者の取引条件は法的に厳格化され、**サプライチェーン全体に及ぶ**こととなります。

- ・適用範囲の拡大（「従業員基準（300人）」を追加）
- ・禁止行為の追加（「協議に応じない一方的な代金決定」を禁止）
- ・支払条件の厳格化（「手形払」等を禁止・支払サイト短縮）
- ・監督強化（公取委による勧告・公表、事業所管省庁に指導・助言権限を付与）

が導入され、公正で持続可能な取引環境の整備が進められます。

これに伴い、昨年11月末には政府とのハイレベル協議が実施され、印刷業界として賃上げ・価格転嫁対策や取引適正化の具体的方策について、もう一段の取組を要請されました。

3. 印刷コスト全体への影響（オフセット印刷物）：

原材料費・資機材費・労務費を含む印刷コストは、**2020年から2025年にかけて約39～44% 上昇**しており、従来の価格体系では賃上げ対応が困難となっています。

*経済産業省の「企業物価指数」や「産業別コスト分析」で用いられる標準的手法である「加重平均方式」で計算しています。

4-1. 主な価格上昇要因（2020年→2025年）：約39%～44%上昇

構成項目	構成比率 (ウエイト)	上昇率 (2020→2025)	加重上昇寄与	出典
用紙（コート・上質）	29%	70%	20%	「KAMIPA資料」を基に日印産連作成
インキ（オフセット用）	5%	45%	2%	経済産業省「印刷インキ統計」「生産動態統計」を基に印刷工業会作成
版（オフセット用）	8%	30%	2%	FUJIFILM「印刷関連材料製品値上げ」を基に印刷工業会作成
その他材料	2%	25%	1%	TOAGOSEI「接着剤製品の値上げ」、財務省「国内企業物価指数（PPI）」を基に印刷工業会作成
労務費	36%	24%	9%	厚生労働省「地域別最低賃金一覧」（全国加重平均）
		11%	4%	厚生労働省「毎月勤労統計」
エネルギー・物流等	20%	47%	9%	厚生労働省「一般職業紹介状況」、経済産業省「賃金構造基本統計調査」、「発受電月報」、「各電力会社決算資料」を基に印刷工業会作成
合計	100%		39%～44%	

〈注記①〉4-1. 主な価格上昇要因（2020年→2025年）：

- ・本資料は、**オフセット印刷物**（A4あじろ綴じ、B5中綴じ）を代表モデルとし、部数5,000～10,000部程度の一般的な印刷案件を想定したうえで、中小印刷会社における標準的なコスト構成比を前提に分析を行ったものである。
- ・各コスト項目の上昇率は、2020年および2025年時点の実勢単価を基に、（2025年単価÷2020年単価－1）により算出した金額ベースの増加率を用いている。
- ・これらを構成比率で加重平均した結果、**印刷物製造に係る総コストは、2020年から2025年にかけて約39～44%上昇**していることが確認された。

2020～25年で約39～44%のコスト上昇圧力が発生しており、価格転嫁なしでは賃上げ継続は困難

4-2. 主な価格上昇要因（2024年→2025年）：約4.0%～5.5%上昇

構成項目	構成比率 (ウエイト)	上昇率 (2024→2025)	加重上昇寄与	出典
用紙（コート・上質）	29%	7%	2.0%	「KAMIPA資料」を基に日印産連作成 ※本表は2025年4月時点までの実績を反映。日本製紙（2026年2月）、王子製紙（2025年10月）10%以上の値上げを公表
インキ（オフセット用）	5%	5%	0.3%	経済産業省「印刷インキ統計」「生産動態統計」を基に印刷工業会作成
版（オフセット用）	8%	4%	0.3%	FUJIFILM「印刷関連材料製品値上げ」を基に印刷工業会作成
その他材料	2%	4%	0.1%	TOAGOSEI「接着剤製品の値上げ」、財務省「国内企業物価指数（PPI）」を基に印刷工業会作成
労務費	36%	6%	2.3%	厚生労働省「地域別最低賃金一覧」（全国加重平均）
		2%	0.7%	厚生労働省「毎月勤労統計」
エネルギー・物流等	20%	3%	0.6%	厚生労働省「一般職業紹介状況」、経済産業省「賃金構造基本統計調査」、「発受電月報」、「各電力会社決算資料」を基に印刷工業会作成
合計	100%		4.0%～5.5%	

〈注記②〉4-2. 主な価格上昇要因（2024年→2025年）：

- ・2020年→2025年①と同様の前提条件のもと、2024年および2025年の実勢単価を用いて直近1年間のコスト変動を分析した。
- ・用紙、材料費、労務費、エネルギー・物流費の各項目について構成比率を考慮し加重平均した結果、印刷物製造に係る総コストは、**2024年から2025年にかけても約4.0～5.5%上昇**しており、コスト上昇が現在も継続していることを示している。

〈注③〉加重平均上昇率：

- ・各コスト項目の「構成比率 × 上昇率」の合計 = $\sum i(\text{構成比率}_i \times \text{上昇率}_i)$
- ・iは各コスト項目（用紙、インキ、材料、労務費、エネルギー・物流など）
- ・構成比率は「全体100%に対する比率」で計算（%表記なら100で割る、例：40% → 0.4）
- ・加重平均上昇率 = (用紙比率 × 用紙上昇率) + (インキ比率 × インキ上昇率) + (材料比率 × 材料上昇率) + (労務比率 × 労務上昇率) + (エネルギー・物流比率 × 物流上昇率)

2024年から2025年にかけても、約4.0%～5.5%のコスト上昇圧力が生じている

5. 人材確保と持続可能な生産体制のために：

印刷産業では、デジタル化の進展や人手不足の影響で、就労者数が年々減少しています。業界として生産効率化・省エネ化・DX推進などに取り組む一方で、適正な価格転嫁が進まなければ、技能人材の確保や後継者育成が困難となります。

6. 商習慣・取引条件の改善で、安定的な取引を実現：

印刷業界では、長年の商習慣や取引慣行が、収益や取引の安定に影響するケースがあります。近年の原材料費や労務費の上昇を踏まえ、取引適正化（取適法）の趣旨および価格転嫁の円滑化の観点から、持続可能な取引関係の構築に向けた見直しが求められています。

令和7年度自主行動計画フォローアップ調査の結果を基に、次の点について改善を進めることが重要です。

- ① 原材料費や労務費等のコスト上昇を反映した合理的な価格決定
- ② 支払条件の改善（現金支払割合の向上、約束手形の廃止を含む支払サイトの短縮化）
- ③ 型取引の適正化（保管費用・廃棄費用の適切な負担）

あわせて、**横持ち運賃を受注側が負担する商慣習についても見直し**を行い、価格転嫁を阻害する要因の解消を図ることが重要です。

これらの取り組みにより、印刷会社と発注事業者の双方が、安定的かつ効率的な取引を実現できます。

7. 労務費上昇を踏まえた持続的な人材確保・育成の観点から：

労務費の高騰は、印刷会社における**人材確保や定着に直結**しています。

適正な賃金水準を維持することは、**熟練人材の流出を防ぎ、安定した生産体制と品質を守るために不可欠**です。そのため、発注条件にも**実際にかかる労務コストを反映**した調整が必要です。

結果として、発注側の皆様にとっても、信頼性の高い印刷サービスを安定的に受け続けられるメリットにつながります。

8. 印刷業界における安定的な取引の実現に向けて：

印刷業界では、**用紙・資材価格の上昇に加え、人件費やエネルギー費の負担が増すなど、取り巻く環境は大きく変化しています**。こうした状況の中で、品質や供給体制を将来にわたって安定的に維持していくためには、取引の在り方についても、少しずつ見直していく必要が生じています。

その際、個々の取引条件の是正にとどまらず、**発注事業者と印刷会社が相互に状況を共有し、対話を重ねながら取引関係を築いていくことが重要と考えています**。

特に、業務内容や負担の実態を共有した上で、受発注条件や取引の進め方について事前に協議することは、トラブルの未然防止や円滑な取引につながります。

また、短期的なコストのみならず、**中長期的な供給の安定性や品質確保の観点から取引を捉えることも、双方にとって有益と考えています**。

今後も印刷業界が社会的役割を果たし続けていくためには、こうした相互理解と協力に基づく取引関係の積み重ねが大切であり、そのことが結果として、発注事業者の皆様にとっても、信頼性の高いパートナーとの関係構築につながるものと考えています。

印刷業界の原材料・エネルギー価格上昇に影響する主な要因 (2020～2025年)

印刷業界を含むサプライチェーン全体では、**原材料費やエネルギー費、人件費の上昇が長期化**しています。

